

LM・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型)

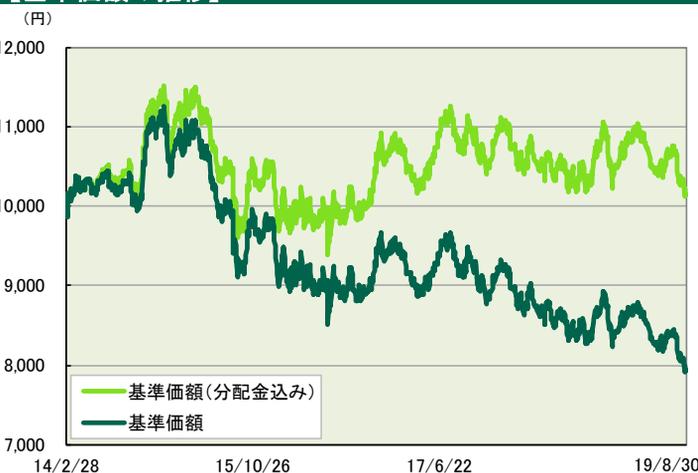
追加型投信/海外/債券



【ファンドの特色】

- LM・ニュージーランド債券マザーファンドを通じて、主としてニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行います。
- 取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格(BBB-/Baa3以上)の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資します。
- 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時(毎月15日、休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います。

【基準価額の推移】



【基準価額及び純資産総額(分配金落ち後)】

基準価額	7,938円	純資産総額	約43億円
------	--------	-------	-------

【基準価額の騰落率(分配金込み)】

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-4.65%	-2.25%	-6.37%	-1.99%	0.77%	1.51%

市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

【分配実績】

決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金
2016年9月	40円	2017年3月	40円	2017年9月	40円	2018年3月	30円	2018年9月	30円	2019年3月	30円
2016年10月	40円	2017年4月	40円	2017年10月	40円	2018年4月	30円	2018年10月	30円	2019年4月	30円
2016年11月	40円	2017年5月	40円	2017年11月	40円	2018年5月	30円	2018年11月	30円	2019年5月	30円
2016年12月	40円	2017年6月	40円	2017年12月	40円	2018年6月	30円	2018年12月	30円	2019年6月	30円
2017年1月	40円	2017年7月	40円	2018年1月	40円	2018年7月	30円	2019年1月	30円	2019年7月	30円
2017年2月	40円	2017年8月	40円	2018年2月	30円	2018年8月	30円	2019年2月	30円	2019年8月	30円
分配金累計額											2,290円

一万口当たりの分配金額(税引前)です。分配金累計額は、設定来の累計額です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【基準価額の要因分析】

	当月	過去5ヵ月					設定来
	2019年8月末	2019年7月末	2019年6月末	2019年5月末	2019年4月末	2019年3月末	2014年2月28日～
基準価額変動額	-388円	3円	203円	-282円	-164円	84円	228円
公社債損益	150円	33円	57円	41円	-50円	130円	834円
利子収入	25円	29円	25円	32円	27円	29円	2,343円
為替要因等	-553円	-49円	131円	-343円	-131円	-65円	-2,213円
信託報酬	-10円	-11円	-9円	-12円	-10円	-10円	-736円
分配金	-30円	-30円	-30円	-30円	-30円	-30円	-2,290円
基準価額(分配金落ち後)	7,938円	8,356円	8,383円	8,210円	8,522円	8,716円	

出所：T-STARのデータを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が作成

上図はT-STARのデータを基に算出した基準価額変動の主要項目別の概算値です。また、分配金の算出根拠とは異なる場合があります。

四捨五入の影響により、基準価額変動額と内訳の合計が一致しないことがあります。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

LM・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型)

追加型投信/海外/債券



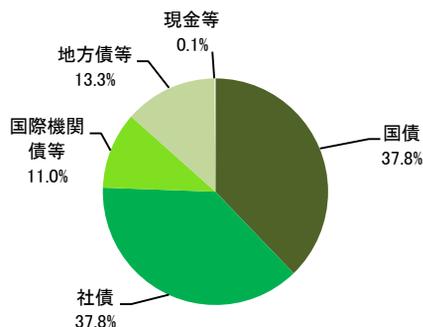
<LM・ニュージーランド債券マザーファンドの運用状況>

【ポートフォリオの概況】

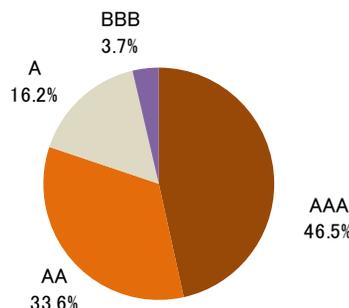
現物組入比率	99.9%	平均格付け*	AA
現金等	0.1%	デュレーション	5.0
銘柄数	57	最終利回り	1.4%

*平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付けではありません。

【セクター別構成比率】



【格付け別構成比率】



構成比率は小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合があります。

S&P、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスのうち最上位の格付けで算出・作成しています。投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	クーポン (%)	償還年月	セクター	信用格付け			利回り (%)	デュレーション (年)	組入比率 (%)
					S&P	Moody's	Fitch			
1	ニュージーランド国債	3.500	2033年4月	国債	AA+	Aaa	AA+	1.23	11.28	9.0
2	ニュージーランド国債	4.500	2027年4月	国債	AA+	Aaa	AA+	0.96	6.59	8.4
3	ニュージーランド国債	2.750	2037年4月	国債	AA+	Aaa	AA+	1.39	14.51	6.7
4	ニュージーランド国債	5.500	2023年4月	国債	AA+	Aaa	AA+	0.77	3.29	5.9
5	ニュージーランド国債	3.000	2029年4月	国債	AA+	Aaa	AA+	1.06	8.50	4.8
6	ニュージーランド地方自治体 資金調達機関	4.500	2027年4月	地方債等	AA+	NR	AA+	1.51	6.55	3.9
7	ニュージーランド地方自治体 資金調達機関	5.500	2023年4月	地方債等	AA+	NR	AA+	1.17	3.28	3.7
8	ニュージーランド国債	2.750	2025年4月	国債	AA+	Aaa	AA+	0.83	5.21	3.0
9	オランダ自治体金融公庫	5.000	2020年9月	国際機関債等	AAA	Aaa	AAA	1.38	1.00	2.7
10	オークランド・カウンシル	5.806	2024年3月	地方債等	AA	Aa2	NR	1.37	4.02	2.6

組入銘柄の一部をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

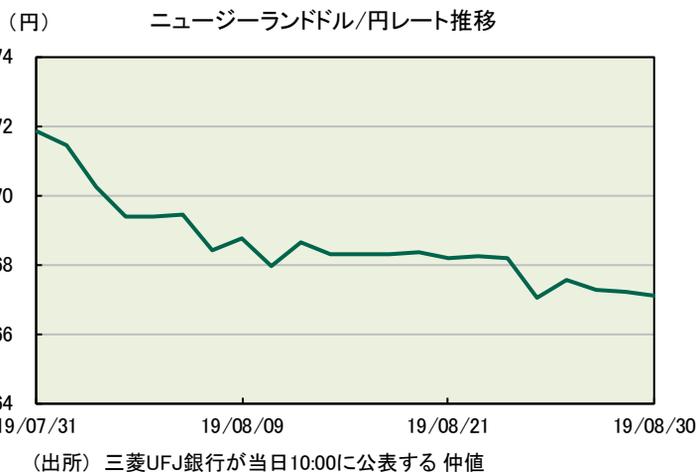
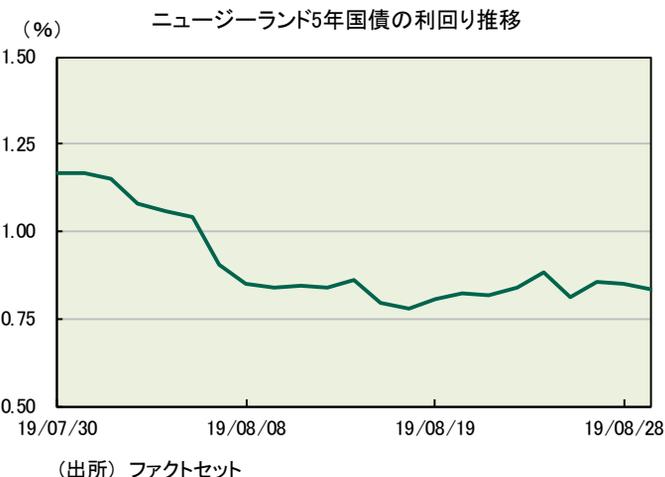
●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●この情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

LM・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型)

追加型投信/海外/債券



【市場動向とポートフォリオの運用概況】



【ニュージーランド債券市場】

当月のニュージーランド債券市場は、利回りが低下(価格は上昇)しました。上旬は、トランプ米大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し、米中の貿易摩擦が激化すると懸念が強まったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、利回りは低下しました。さらに、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)が予想を上回る0.50%幅の利下げを決定したことから、利回りは大きく低下しました。中旬は、世界経済の減速懸念が強まり、債券利回りが世界的に低下する中、ニュージーランドの債券利回りにも一時低下圧力が加わりました。下旬は、RBNZ総裁が現行の金融政策に満足していると言及したことを受けて追加利下げの可能性が低下したとの見方が広がったことから、利回りは上昇しました。しかしその後は、米中の貿易摩擦が激化すると懸念を背景にリスク回避姿勢が引き続き意識される中、利回りは再び低下しました。

社債セクターについては、国債利回りが総じて低下する中、社債利回りも低下しました。

【為替市場】

当月のニュージーランドドル(NZドル)・円相場は、NZドル安・円高となりました。上旬は、米中貿易摩擦の激化懸念の高まりを受けてリスク回避姿勢が強まったことから、NZドルは対円で下落しました。さらに、RBNZが予想を上回る0.50%幅の利下げを決定したことから、NZドル売り・円買いが強まりました。中旬は、小幅なレンジでの推移となりましたが、世界経済の減速懸念が強まり、リスク回避姿勢が引き続き意識されたことなどから、NZドルは上値の重い展開となりました。下旬は、米中の貿易摩擦が激化すると懸念を背景にリスク回避姿勢が引き続き意識されたことから、NZドル売り・円買いが優勢となりました。

【運用概況とポートフォリオ戦略】

ポートフォリオの運用に当たっては慎重な運用方針で臨みました。資産配分については、NZドル建ての国債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資し、金融債などの社債を厚めとしました。当月は、ニュージーランド債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。公社債損益についても、債券利回りの低下を受けてプラスとなりました。しかし、NZドル・円相場がNZドル安・円高となったことから為替損益がマイナスとなり、基準価額は前月末比で下落しました。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●この情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

LM・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型)

追加型投信／海外／債券



【当ファンドについてのご注意事項】

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

金利変動リスク(金利が上がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク(信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に公社債、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品のデフォルト(元金支払いの不履行または遅延)、発行会社の倒産や財務状況の悪化およびこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

LM・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型)
追加型投信/海外/債券



[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

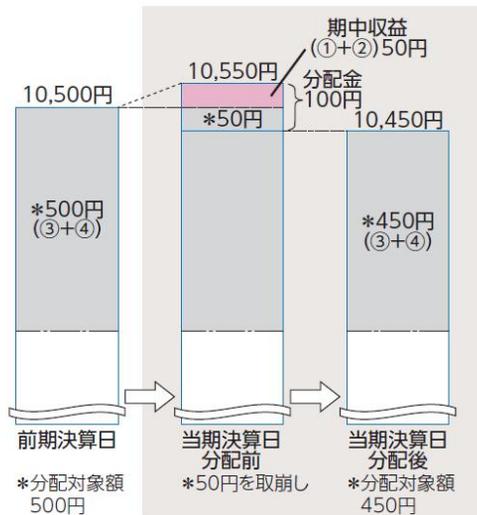
投資信託で分配金が支払われるイメージ



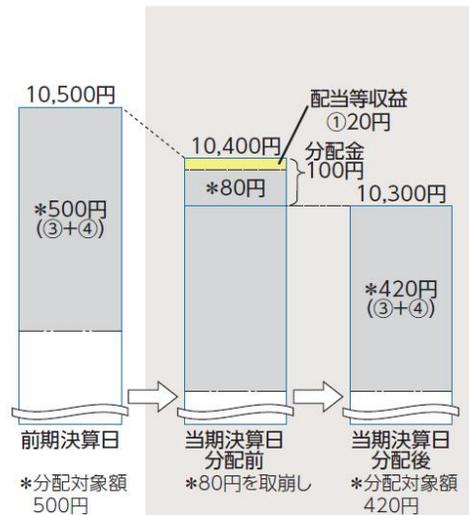
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



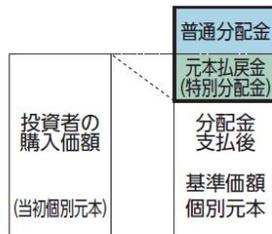
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については交付目論見書「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

LM・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型)

追加型投信/海外/債券



【お申込みメモ】

ファンド名	LM・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型)
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	メルボルン、オークランドまたはウェリントンの銀行休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。
信託期間	2024年2月15日まで(2014年2月28日設定) 信託期間は延長することがあります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、配分方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。
購入申込取扱場所	取扱販売会社までお問合せください。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 3.78%*(税抜3.50%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、 3.85% となります。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.404%*(税抜1.30%) ※消費税率が10%になった場合は、 年率1.43% となります。 ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●この情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

LM・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型)

追加型投信/海外/債券



【委託会社、その他の関係法人の概況】

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティファイ・リミテッド(在オーストラリア)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 http://www.leggmason.co.jp (03)5219-5943

【販売会社】

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○		
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○		○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○	
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○				
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行) *1	登録金融機関 関東財務局長(登金)第622号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
株式会社十八銀行 *2	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第2号	○				

* 新規の募集を停止しております。

*2 2019年9月2日より、取扱開始。

●当資料は、説明資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●この情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社